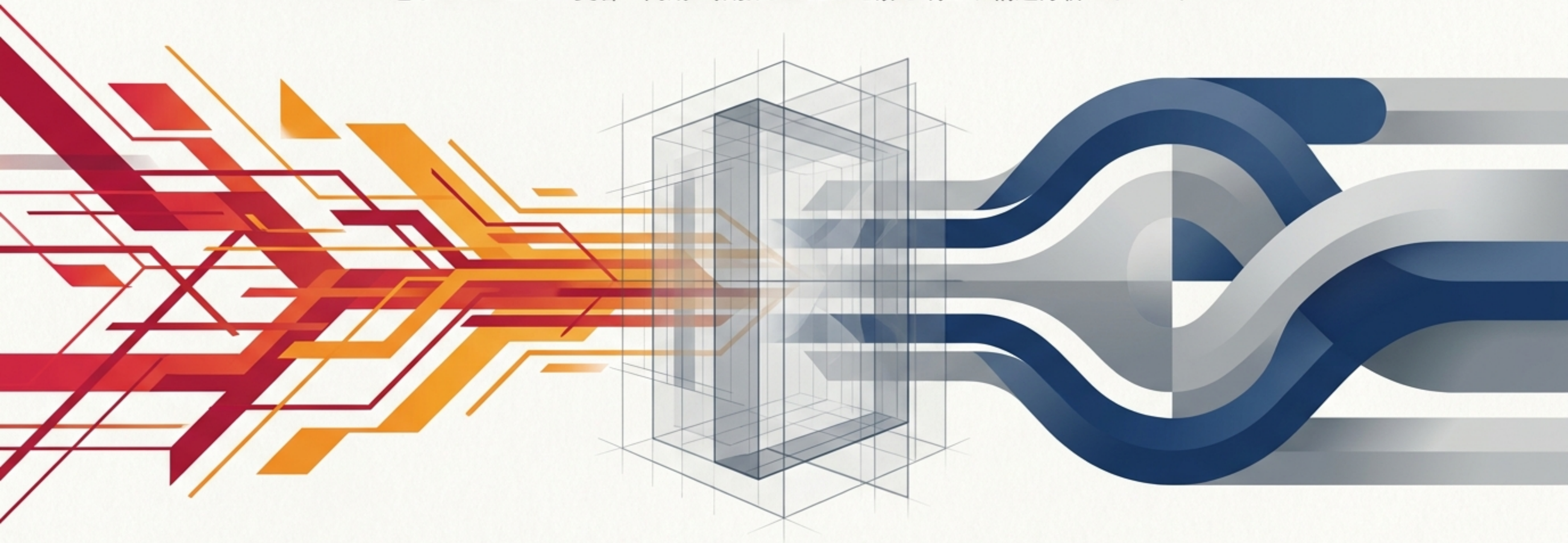


『知的財産推進計画2026』 分析：政策の翻訳と抽象化

現場の「稼ぐ力」はいかにして「国家の成長戦略」へと昇華されたか

特許庁（産業構造審議会）の切迫した危機感と鋭利な施策案が、内閣府の全体最適フィルターを通じてどのように変容・同期・拡張されたかを解き明かす構造分析レポート。



マクロ、フィルドレベル

2024年5月14日 - 特許庁 産業構造審議会（第21回知財分科会）
「稼ぐ力のための知的財産」

マクロ、国家の視座

2024年6月12日 - 内閣府 知的財産戦略本部決定「知的財産推進計画2026」

翻訳・抽象化
フィルター

分析の全体像：2つの視座と4つの検証軸



マクロ経済認識: 危機感の温度差（個別企業の価格決定権 vs 国家の無形資産投資）



概念と用語の変容: IPインテリジェンスの矮小化と具体策の抽象化



AI戦略の分岐: イノベーション促進（特許）vs リスク防衛（著作権）



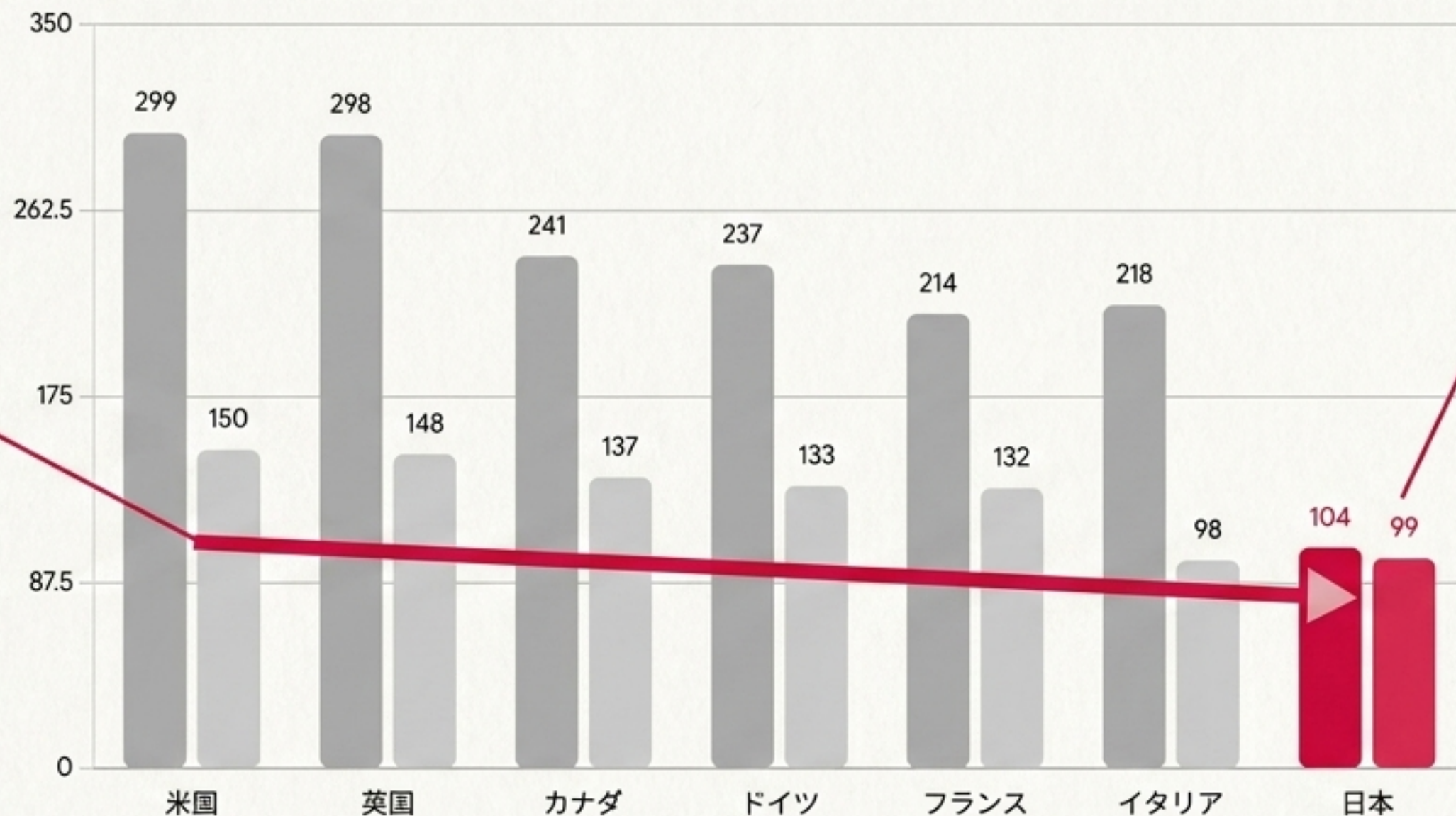
完全なる同期: コーポレートガバナンス改革と知財金融インフラ

起点：特許庁が突きつけた「切迫したマクロ経済的危機感」

G7各国の賃金の推移 (1991年=100)

■ 名目賃金 ■ 実質賃金

実質賃金推移 0.99倍
(1991-2024年)。
G7で唯一のマイナス
成長。労働生産性水
準はG7最下位
(57.8ドル/時間)。



「交易条件の悪化」—
資源を高値で輸入し、
付加価値の低い製品
を安く輸出する構造
的欠陥。

だからこそ、独占排他による高価格化で市場の「価格決定権」を握る
ミクロな「稼ぐ力」が不可欠である。

思想の対比：現場の「稼ぐ力」 vs 国家の「成長戦略」

個別企業のアプローチ。
市場での価格決定権と
利益率の極大化。

ネガティブ指標の直視。
日米の無形資産投資格差
(米15.5% vs 日9.3%) への
強い懸念。

- 「稼ぐ力」
- 「付加価値の獲得」

視座

トーンと指標

キーワード

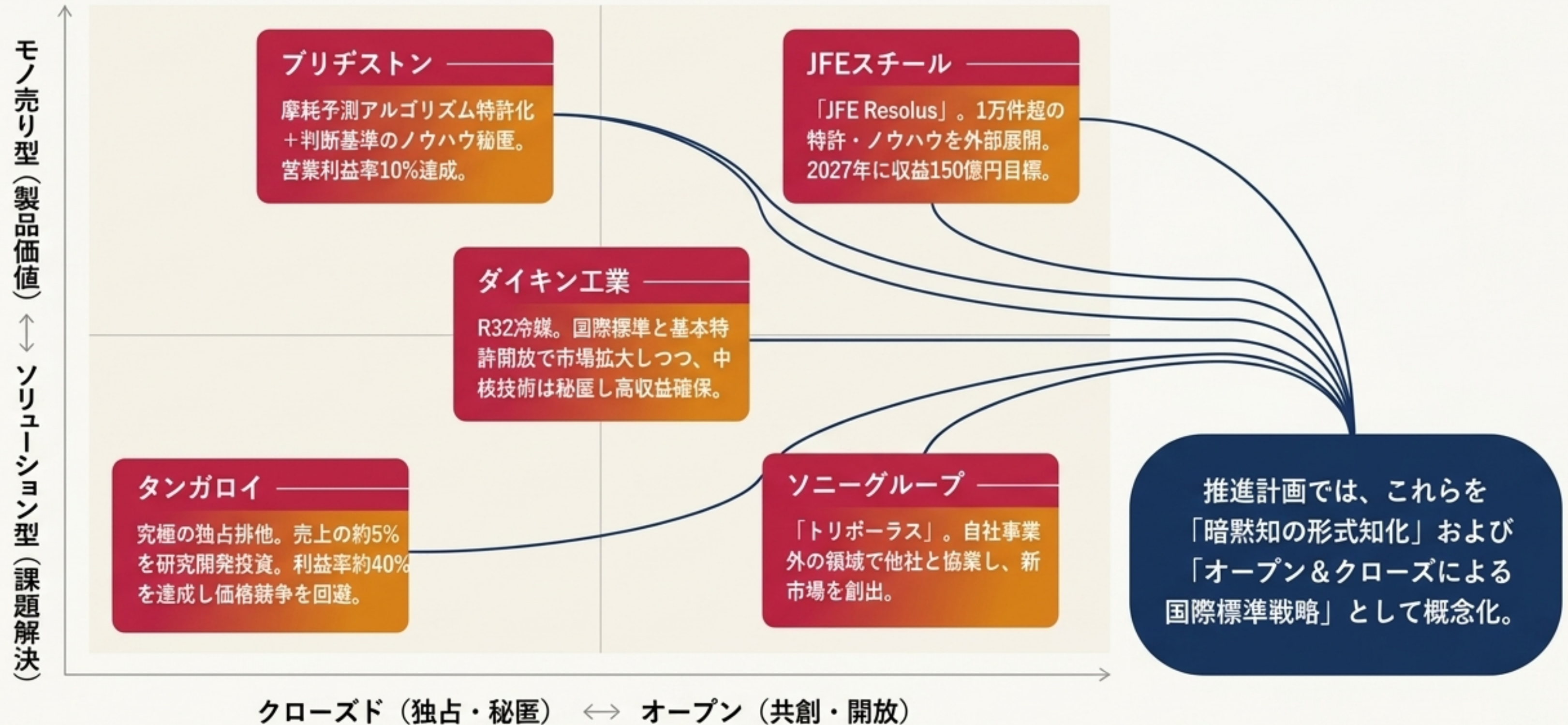
マクロなトップダウンアプロ
ーチ。国家全体のイノベーシ
ョン力の底上げとGDP寄与。

ポジティブな成果の強調。
日経225の無形資産比率52%
(2035年目標の前倒し達成)
をアピール。

- 「成長戦略」
- 「高付加価値経済の実現」

(※「稼ぐ力」はクールジャパンの局所的な俚語へ変更)

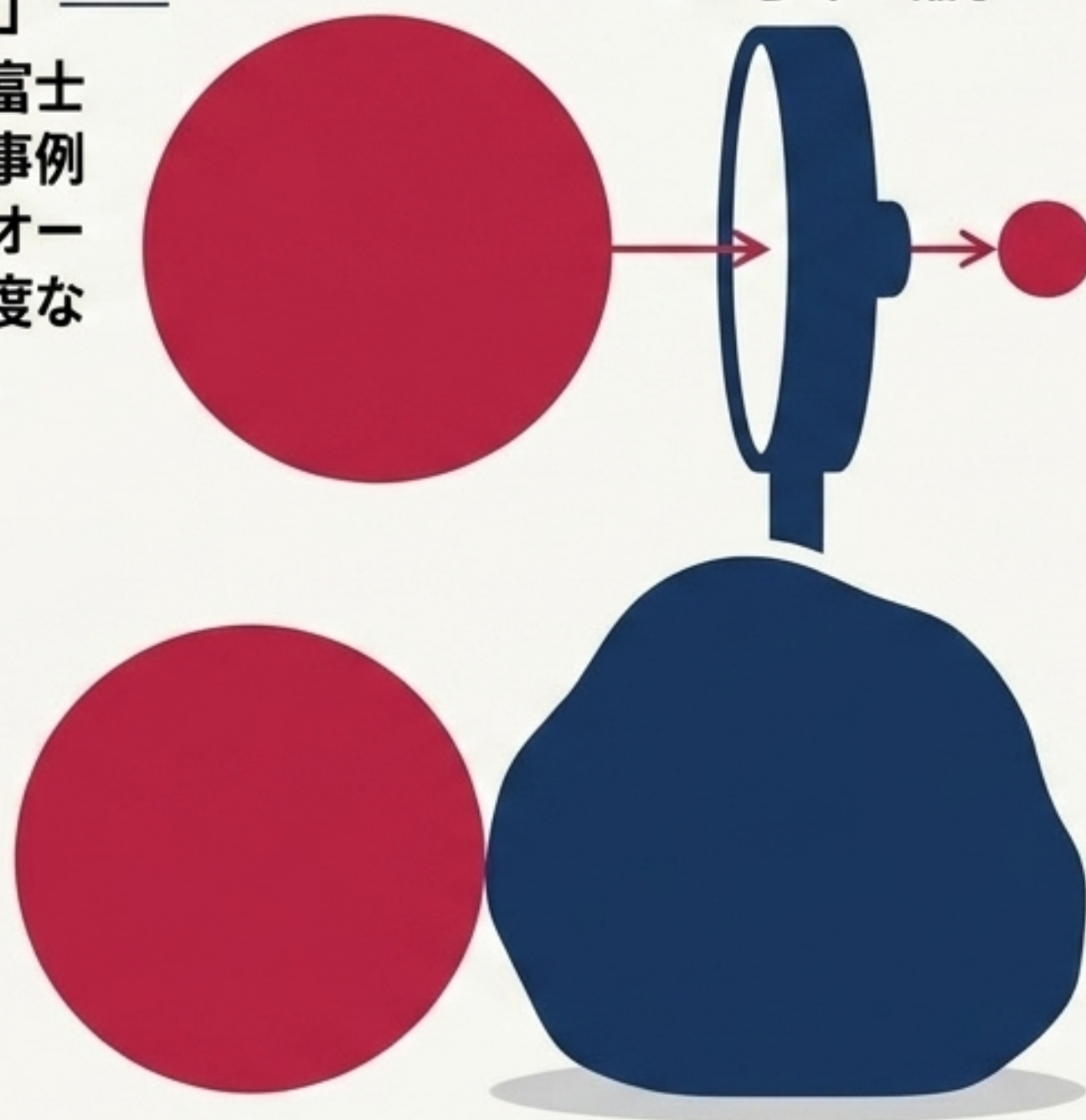
企業の「稼ぐ力」を体現する5つの知財戦略類型



用語の衝突と矮小化：「IPインテリジェンス」の敗北

「IPインテリジェンス」——
グローバル基準の呼称。富士
フィルムの日立買収買収事例
のような、M&Aやブルーオー
シャン探索に直結する高度な
経営情報フレームワーク。

推進計画への反映過程
での意味の縮小



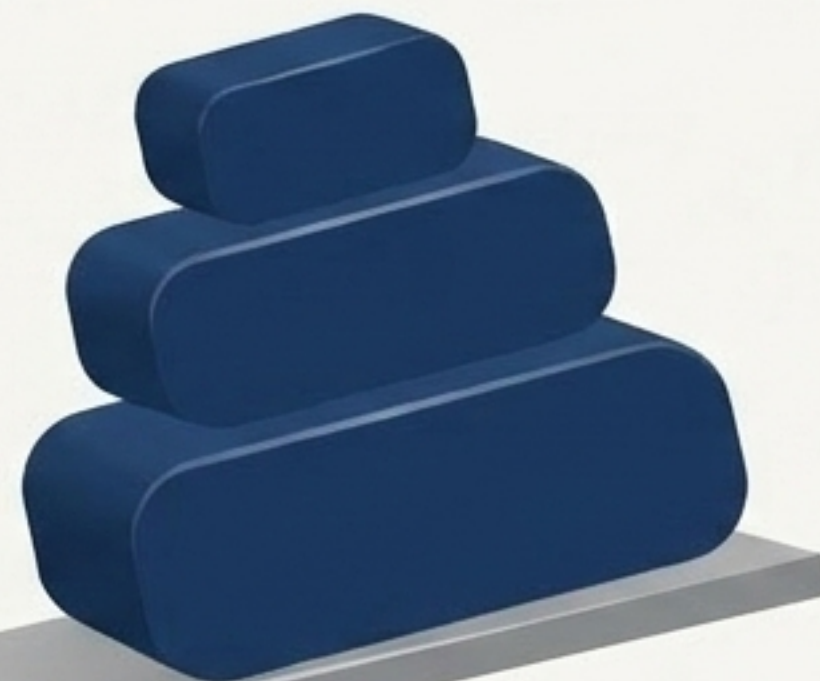
「中堅企業等における生成AI
を活用した業務効率化ツ
ール」としてのみ局所的に記
載（矮小化）。

「IPランドスケープ」の温存 ——
ガラパゴス用語との批判にもかかわらず、
国家戦略の中核（戦略17分野）では既存用語
が維持された。府省間の強い経路依存性。

AI戦略における力点の分岐：イノベーション促進 vs リスク防衛

特許庁：イノベーションと効率化

- ・ AIを用いた特許審査の飛躍的効率化（JPO AIビジョン・AX）。
- ・ 日米欧の「三極AIビジョン」協議。
- ・ DABUS事件を踏まえた「AI利用発明」の特許要件明確化（フィジカルAI領域での後押し）。



内閣府：クリエイター保護と防衛措置

- ・ 生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護（戦略の主要5本柱の一つ）。
- ・ 「プリンシプル・コード（仮称）」の制定（安全な環境確保）。
- ・ 声優・俳優のパブリシティ権侵害・ディープフェイクへの対応。
- ・ 不正競争防止法改正等によるハードロー整備の検討。

表現の変容：具体策から「抽象的・普遍的記述」への翻訳

「PPH Navi」——
タイ等との審査結果通知を平均
36ヶ月から12ヶ月へ短縮する
AI翻訳提供プロジェクト。

「新興国に対するAI技術を活用した
審査実務の円滑化・情報共有」

特定国名や固有名詞を消去し、将来のASEAN拡大を見据えた汎用表現へ。

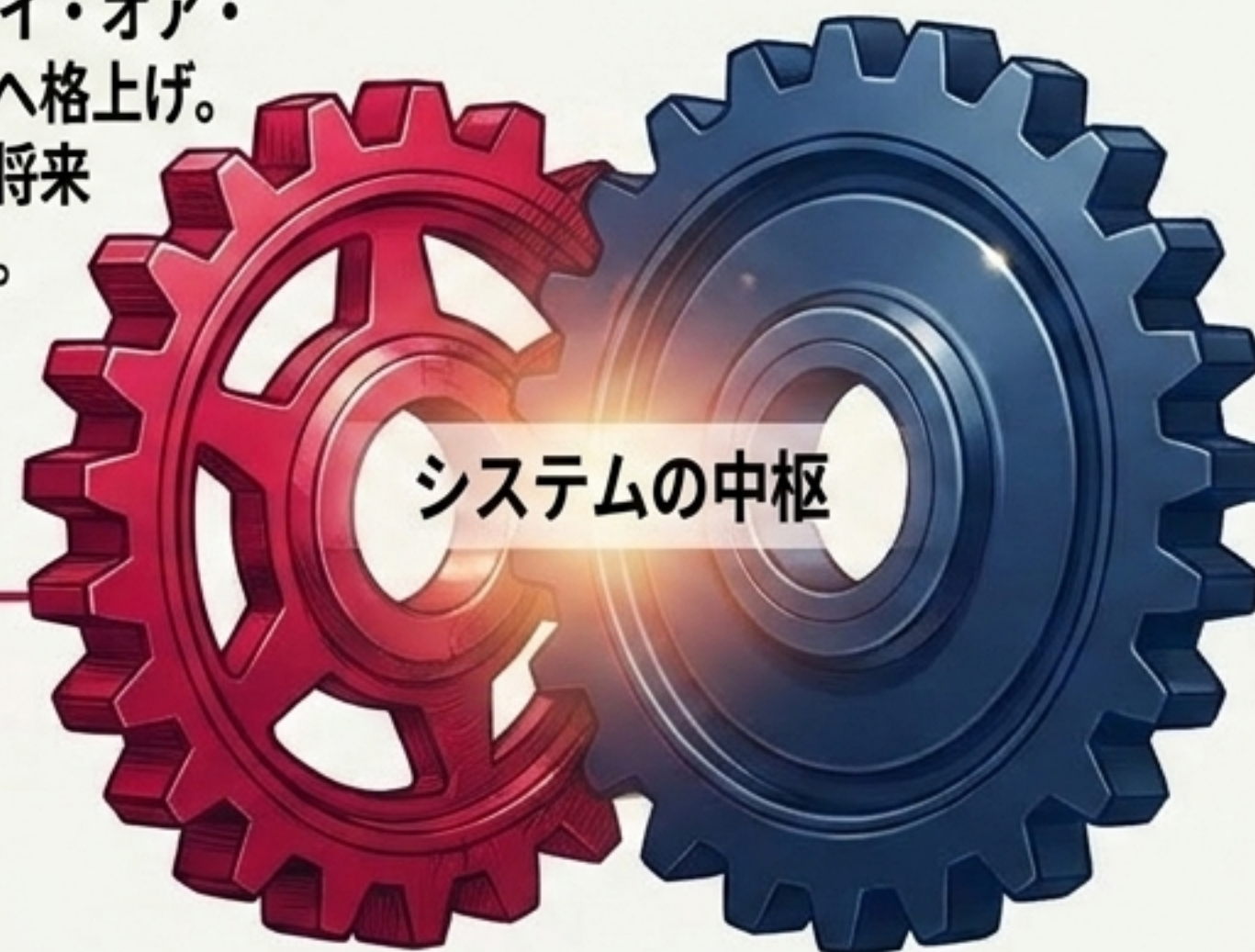
「コンサルテーション審査」——
審査官が事業戦略に伴走する
サービス業的アプローチ。

「標準戦略対応審査」——
国家の確固たる行政・制度的アプ
ローチとしての名称確定。

完全な同期：ガバナンスと知財金融のシステム統合

コーポレートガバナンス（CGC）改訂

- ・無形資産投資の開示が「コンプライ・オア・エクスプレイン」の対象（原則）へ格上げ。
- ・知財が「費用（販管費）」から「将来の価値創造への投資」へと再定義。
- ・CFO・CTO等CxO間の役割整理とガバナンスガイドラインによる開示高度化。



知財金融と企業価値担保権

- ・不動産担保・経営者保証からの脱却。
- ・無形資産を含む事業全体の価値に着目した事業性融資インフラの構築。
- ・弁理士等専門家と金融機関の協働による事業性評価の確立。

エコシステムを強固にする3つの実務的インフラ

社会実装・救済インフラ

スタートアップ支援

- IPAS（知財アクセラレーションプログラム）の成功モデル随襲。
- VC-IPASを通じたディープテックへの資金調達支援と知財戦略構築。

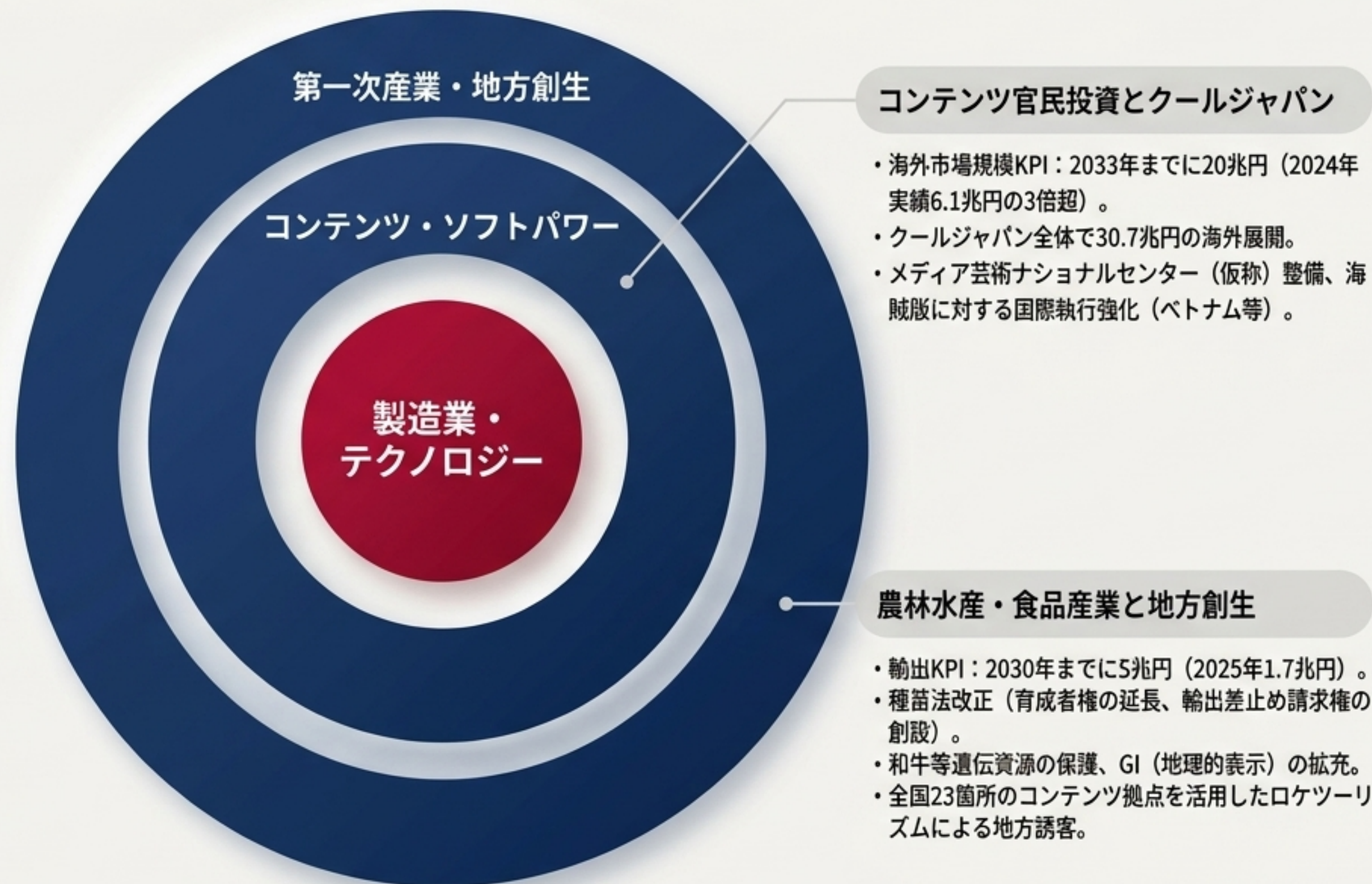
大学知財の社会実装

- 深刻な課題：大学保有特許の約8割が未利用・死蔵。
- 対策：INPITによる専門家派遣（iAca）拡充、ガバナンスガイドラインの浸透によるトップ大学と地方大学の格差是正。

紛争解決・救済措置

- プロパテントへのシフト：東京・大阪地裁での認容額上昇（1億円超が42%、200億円超判決も）。
- 抑止力強化：集团的・組織的権利行使の仕組み構築、査証制度（証拠収集）の営業秘密・海外への対象拡大検討。

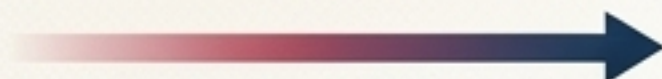
国家戦略としての拡張：特許庁の枠を超える独自領域



結論：研ぎ澄まされた刃を内包する「国家知財エコシステム」

1. トーンの変容:

現場の切迫した「稼ぐ力」は、国家ビジョンであるマクロな「成長戦略」へ丸められた。



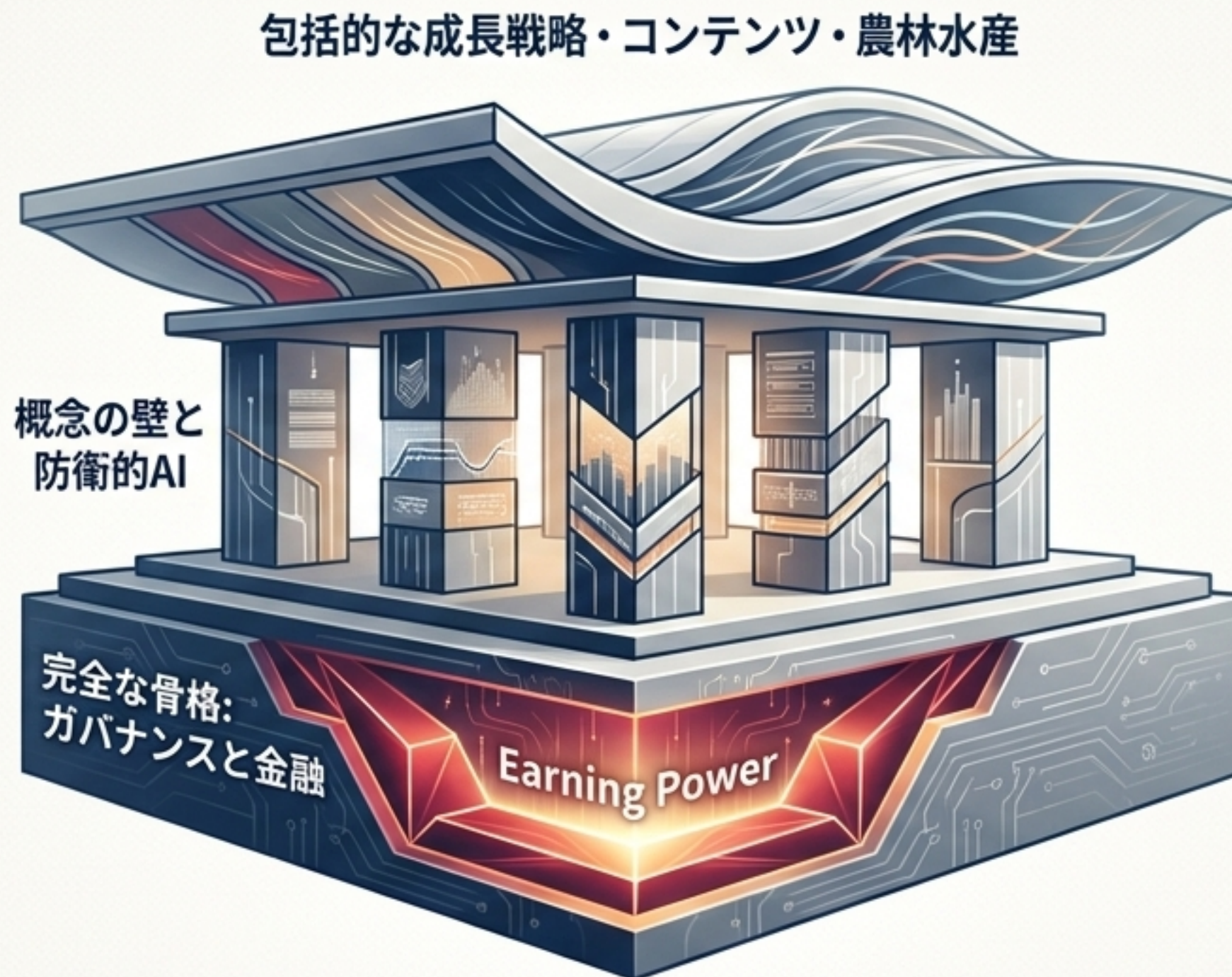
3. 防衛への傾斜: AI政策はイノベーションより、クリエイターと既存産業の防衛に政治的リソースが割かれた。



2. 概念の壁:

「IPインテリジェンス」は矮小化され、既存の「IPランドスケープ」の壁を越えられなかった。

4. 完全な同期: 個別の施策は抽象化されたが、コーポレートガバナンスと知財金融という中枢は完全に同期した。



結論：特定の固有名詞や刺激的なトーンは官僚機構のフィルターによって削ぎ落とされた。しかし、「知財を中心とした投資と収益の好循環」というコア・イデオロギーは、強靱な骨格として『知的財産推進計画2026』の中心で機能し続けている。